



様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

R367

4年 7月29日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市北村10-3

氏名 リコーインダストリアルソリューションズ株式会社 鳥取事業所
取締役執行役員
エレクトロニクス事業部長 兼 鳥取事業所長
中澤 政志

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県鳥取市北村10-3						
氏名(名称及び代表者の氏名)	リコーインダストリアルソリューションズ株式会社 鳥取事業所 エレクトロニクス事業部長 兼 鳥取事業所長 中澤 政志						
主たる業種	27 業務用機械器具製造業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和3年4月 ~ 令和6年3月						
温室効果ガス排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和2)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和5)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	4,585.8 t	3,800.0 t	△ 17.1 %	4,270.0 t	△ 6.9 %	
実績に対する自己評価		省エネ型設備への転換と高効率照明(構外照明)への入れ替えとともに電気CO2排出係数の改善によりCO2排出量を7%も削減することができた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率	
	鳥取事業所 二酸化炭素換算 延べ床面積	0.317 t-CO2/m ²	0.263 t-CO2/m ²	△ 17.0 %	0.295 t-CO2/m ²	△ 6.9 %	
実績に対する自己評価		省エネ型設備への転換と高効率照明(構外照明)への入れ替えとともに電気CO2排出係数の改善によりCO2排出量を7%も削減することができた。					
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		実数値、	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	t	(発電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	t		t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	-	-	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t	
削減量等合計(2)		0 t			t		
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	4,585.8 t	3,800.0 t	△ 17.1 %	4,270.0 t	△ 6.9 %		
推進体制	リコーグループでは各事業活動のプロセスにESGを組み込んで環境経営を推進しています。経営トップが策定した環境行動計画は、各組織の目標に落とし込まれ、活動の結果がトップにフィードバックされる仕組みを構築し、グループ全体及び組織ごとにPDCAサイクルを回しています。鳥取事業所ではリコーグループの活動計画を受け、環境事務局が主体となり【環境&エネルギー使用量削減委員会】を毎月開催し、事業所長及び各部署選出メンバーと情報共有し二酸化炭素排出量削減を推進しています。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和4年度	工場棟	工場棟照明機器のLED化				
	令和4~6	ファシリティ管理	冷却水ポンプ インバータ化				
	令和4~6	工場棟	圧縮空気の配管からのロス(漏れ)対策				
	令和4~6	ファシリティ管理	空気調和機インバータ化				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①デジタル化推進を行うことで紙使用量削減による森林保全 ②リモートワーク推進による社員通勤時のガソリン等使用量削減によるGHG排出削減 ③鳥取市推進の公共交通利用推進運動に賛同・実践によるGHG排出削減 ④マイカップ運動による紙カップ及びプラカップの使用量削減 ⑤通勤時の【車あいのり】運動について販関を検討中						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量を行います。
 注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 注4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分子となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
 注7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。